

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月31日  
東

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,109	2.3	900	4.3	918	4.5	601	5.4
2019年3月期第3四半期	4,997	3.2	862	9.3	878	7.3	570	3.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	51.45	—
2019年3月期第3四半期	48.42	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,996	7,319	73.2
2019年3月期	10,284	7,125	69.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,319百万円 2019年3月期 7,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,050	3.7	1,280	1.9	1,300	1.9	830	1.4	70.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	11,784,000株	2019年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	181,364株	2019年3月期	1,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	11,685,133株	2019年3月期3Q	11,782,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、2019年10月に実施された幼児教育・保育の無償化により、子育て世代を中心に幼児教育への関心が一層高まり、主力の課外クラブの会員数が前事業年度に対して増加してきている等、好転の兆しが見え始めました。当社は今後も、引き続き幼児教育において「人を喜ばす」ことが売上利益を生み出す源泉となる会社になれるよう幼児教育無償化の与える影響をビジネスチャンスととらえ、幼稚園・保育園・こども園の発展のサポートに取り組み、幼児体育指導業界の同業者間での差別化に対応してまいります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、5,109百万円（前年同四半期比2.3%増）、経常利益918百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益601百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は51円45銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は48円42銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は69円46銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,132園から42園増加し、当第3四半期会計期間末は1,174園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,141カ所65,793名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,115カ所63,587名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して3.5%増加し、前第3四半期会計期間末の会員数に対しては3.6%の増加となりました。

契約園数及び会員数が堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,874百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は813百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の254件から、当第3四半期会計期間末は242件となりました。

コンサルティング契約件数が減少したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は235百万円（前年同四半期比7.5%減）セグメント利益は86百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期	増減率(%)	
	第3四半期	第3四半期	第2四半期	第3四半期	(注)1	(注)2
	(2018年12月末日)	(2019年3月末日)	(2019年9月末日)	(2019年12月末日)		
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,131	1,132	1,168	1,174	3.8	3.7
課外体育指導会場数	1,114	1,115	1,136	1,141	2.4	2.3
課外体育指導会員数(人)	63,507	63,587	63,883	65,793	3.6	3.5
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	253	254	237	242	△4.3	△4.7

(注) 1. 2020年3月期第3四半期(2019年12月末日)の2019年3月期第3四半期(2018年12月末日)に対する増減率です。

2. 2020年3月期第3四半期(2019年12月末日)の2019年3月期(2019年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は9,996百万円となっており、前事業年度末に対して288百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して241百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が330百万円減少する一方、未収入金が67百万円、前払費用が6百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して46百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少85百万円、無形固定資産が20百万円増加したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,676百万円となっており、前事業年度末に対して482百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して583百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による減少300百万円、未払金114百万円、未払法人税等が187百万円減少する一方、前受金が75百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して101百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が101百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、7,319百万円となっており、前事業年度末に対して、194百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加436百万円、自己株式の取得による支出182百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より244百万円増加し、6,217百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、420百万円の収入となりました（前年同四半期は354百万円の収入）。これは営業利益900百万円、減価償却費36百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△60百万円、税金等の支出474百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、103百万円の支出となりました（前年同四半期は55百万円の支出）。これは設備投資110百万円の支出、敷金の償却10百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、647百万円の支出となりました（前年同四半期は117百万円の支出）。これは、社債の償還による支出300百万円、自己株式の取得による支出182百万円及び配当金の支払による支出164百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2019年5月20日に公表した数値と変更はありません。

2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,050	1,280	1,300	830	70 44
(参考) 前期実績 (2019年3月期)	6,801	1,255	1,276	818	69 46

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,548,032	6,217,605
売掛金	198,382	215,920
商品	2,072	2,390
貯蔵品	2,425	2,671
その他	63,979	136,075
貸倒引当金	△631	△1,622
流動資産合計	6,814,260	6,573,040
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,345	62,628
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,745	40,005
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	333,426	338,969
無形固定資産		
無形固定資産	170,478	191,267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,826	2,021,290
繰延税金資産	425,368	441,211
保険積立金	271,592	271,592
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	80,505	76,872
投資その他の資産合計	2,966,393	2,893,067
固定資産合計	3,470,297	3,423,305
資産合計	10,284,558	9,996,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,626	117,658
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	211,577	96,946
未払費用	34,710	20,406
未払法人税等	282,037	94,591
前受金	3,594	79,022
賞与引当金	178,311	95,807
その他	130,111	155,940
流動負債合計	1,243,969	660,372
固定負債		
退職給付引当金	1,645,008	1,746,099
長期未払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,915,296	2,016,387
負債合計	3,159,265	2,676,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,848,176	6,284,435
利益剰余金合計	5,863,842	6,300,102
自己株式	△391	△183,013
株主資本合計	6,742,088	6,995,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,204	323,859
評価・換算差額等合計	383,204	323,859
純資産合計	7,125,292	7,319,584
負債純資産合計	10,284,558	9,996,345

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,997,344	5,109,998
売上原価	3,373,220	3,409,730
売上総利益	1,624,123	1,700,268
販売費及び一般管理費	761,345	799,988
営業利益	862,778	900,280
営業外収益		
受取利息	1,061	1,063
受取配当金	10,352	11,854
受取手数料	1,467	1,582
その他	6,434	5,124
営業外収益合計	19,315	19,624
営業外費用		
支払利息	2,171	707
支払手数料	—	359
その他	1,199	703
営業外費用合計	3,370	1,770
経常利益	878,723	918,134
税引前四半期純利益	878,723	918,134
法人税、住民税及び事業税	297,139	306,568
法人税等調整額	11,110	10,347
法人税等合計	308,249	316,916
四半期純利益	570,474	601,217

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	878,723	918,134
減価償却費	37,603	36,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△854	990
受取利息及び受取配当金	△11,414	△12,917
支払利息	2,171	707
売上債権の増減額 (△は増加)	692	△17,537
商品の増減額 (△は増加)	△665	△318
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,171	△246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△127,114	△72,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,324	14,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124,353	△82,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142,025	101,090
前受金の増減額 (△は減少)	75,290	75,427
未払金の増減額 (△は減少)	△45,120	△70,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,478	11,535
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,575	△19,212
その他	△2,036	△563
小計	816,355	883,188
利息及び配当金の受取額	11,414	12,917
利息の支払額	△2,895	△1,431
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△469,946	△474,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,927	420,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,745	△28,473
無形固定資産の取得による支出	△28,002	△82,381
その他	△5,778	7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,526	△103,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△182,622
配当金の支払額	△117,637	△164,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,637	△647,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,763	△330,427
現金及び現金同等物の期首残高	5,791,108	6,548,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,972,871	6,217,605

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式180,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が182,520千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が183,013千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,742,622	254,721	4,997,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,742,622	254,721	4,997,344
セグメント利益	770,682	92,096	862,778

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,874,377	235,621	5,109,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,874,377	235,621	5,109,998
セグメント利益	813,653	86,627	900,280

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。